



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月31日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 9101 URL <https://www.nyk.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長澤 仁志
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 丸山 徹 TEL 03-3284-5151
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,253,259	△9.5	32,469	611.3	38,486	—	18,739	—
2019年3月期第3四半期	1,384,620	△15.1	4,564	△81.6	△3,389	—	△8,715	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 4,103百万円（-％） 2019年3月期第3四半期 △23,446百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	110.99	—
2019年3月期第3四半期	△51.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	2,047,906	515,266	23.4
2019年3月期	2,001,704	521,725	24.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 478,283百万円 2019年3月期 487,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2020年3月期	—	20.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,660,000	△9.3	37,000	233.8	40,000	—	29,000	—	171.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	170,055,098株	2019年3月期	170,055,098株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,223,611株	2019年3月期	1,349,732株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	168,831,532株	2019年3月期3Q	168,690,926株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：

為替レート（第4四半期連結会計期間）105.00円/US\$、（通期）108.04円/US\$

燃料油価格（第4四半期連結会計期間）US\$350.00/MT、（通期）US\$412.60/MT

適合油燃料価格（第4四半期連結会計期間）US\$600.00/MT

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～5ページを参照してください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は2020年1月31日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配付する決算説明資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイト（<https://www.nyk.com/ir/library/result/2019/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
3. その他の情報	12
(1) 四半期毎の業績の推移	12
(2) 為替情報	12
(3) 有利子負債残高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

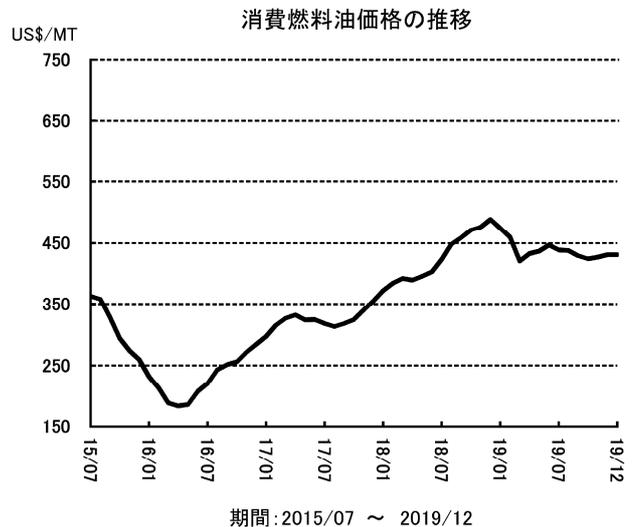
(単位:億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	13,846	12,532	△1,313	△9.5%
営業利益	45	324	279	611.3%
経常利益	△33	384	418	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△87	187	274	-

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間)の業績は、連結売上高1兆2,532億円(前年同期比1,313億円減)、営業利益324億円(前年同期比279億円増)、経常利益384億円(前年同期比418億円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益187億円(前年同期比274億円増)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。

	前第3四半期 (9ヶ月)	当第3四半期 (9ヶ月)	差額
平均為替レート	110.80円/US\$	109.05円/US\$	1.75円 円高
平均消費燃料油価格	US\$439.40/MT	US\$433.29/MT	US\$6.11 安



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

(セグメント別概況)

当第3四半期連結累計期間のセグメント別概況は以下のとおりです。

(単位:億円)

		売上高				経常利益		
		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
一般貨物輸送事業	定期船事業	2,181	1,547	△633	△29.0%	△247	134	381
	航空運送事業	422	566	144	34.2%	△122	△134	△12
	物流事業	4,030	3,602	△428	△10.6%	71	43	△27
不定期専用船事業		6,331	6,110	△221	△3.5%	265	348	82
その他事業	不動産業	57	54	△2	△3.9%	20	19	△1
	その他の事業	1,403	1,216	△187	△13.3%	25	25	△0

<定期船事業>

コンテナ船部門では、Ocean Network Express Pte. Ltd. (ONE社)における全体の積高・消席率が順調に推移し、特に主要航路である北米・欧州に加えアジア域内での積高が増加しましたが、第3四半期は季節的な需要減退や米中貿易問題の影響により伸び悩みました。運賃は第1四半期・第2四半期において北米航路は前年同期を上回る水準で推移した一方、欧州航路では需給バランスの悪化により夏場のピーク時の上昇が見られず低迷し、第3四半期では北米・欧州航路ともに前年同期比低下しました。一方、採算性向上に向けて統合シナジー効果の積み上げや貨物構成の最適化などの改善策を引き続き実行したこと、前年度には開業直後のサービス混乱の影響や当社において定期コンテナ船事業の終了に伴う多額の一時費用が発生しましたが当第3四半期連結累計期間には発生していないことから、結果として収支は大幅に良化しました。

国内ターミナルの取扱高は増加した一方、海外ターミナルは前年度に北米地域における港湾荷役事業子会社を売却した影響により取扱高が減少しました。

以上の結果、定期船事業全体では前年同期比減収となりましたが、業績は大幅に改善し利益を計上しました。

<航空運送事業>

航空運送事業では、米中貿易問題等の影響による需要の減少が継続し、貨物積載率と運賃の下落を招き、損失を計上しました。さらに、航空貨物市況の想定以上の低迷が継続していることを受け、機体、予備エンジン、部品等の固定資産を対象に将来にわたる回収可能性を見直し、当第3四半期において減損損失として約157億円の特別損失を計上しました。

<物流事業>

航空貨物取扱事業は、日本やアジアでの需要が低迷し取扱量が減少しました。海上貨物取扱事業は機動的なマーケティングにより取扱貨物の見直しを行いました。米中貿易問題や香港情勢の混乱を背景に取扱量が大幅に減少しました。ロジスティクス事業は欧州・米国での採算性改善の取り組みが進むなど、概ね堅調に推移しました。内航輸送事業は、新規航路の開設もあり取扱量が増加したものの、第3四半期は荒天の影響で欠航が増えた結果、取扱高が減少しました。以上の結果、物流事業全体では前年同期比減収減益となりました。

<不定期専用船事業>

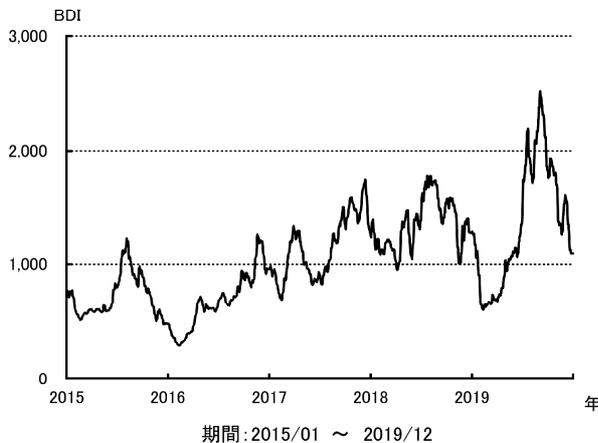
自動車輸送部門では、三国間航路を中心とした配船合理化や選択的な貨物集荷の取り組みを進め、輸送効率を高めました。自動車物流では、一部既存事業の合理化を行うと共に事業ポートフォリオの再編に着手しトルコ・エジプトでの新規事業開始や、中国・中央アジア間の鉄道輸送などグループネットワークを活かした新たな物流提案を行うなど、事業基盤強化と成長分野の事業拡大の双方を目指して活動しました。

ドライバルク輸送部門では、新造船の竣工隻数は船舶の解撤隻数を上回りましたが、一方で2020年1月から始まる環境規制に備えたケープサイズを中心とする入渠船の増加が供給引き締め効果をもたらしました。鉄鉱石の荷動きはブラジル及び西豪州で前年度末に発生した出荷障害から回復傾向となり、第2四半期末までは石炭・穀物の荷動きも堅調に推移したものの、雨季の早期到来により出荷が減速したブラジル出しの鉄鉱石を始め主要貨物の荷動きが振わず、市況は反落しました。このような環境の下、引き続き長期契約の獲得に努めるとともに、効率的な運航の徹底を進めるなどのコスト削減に取り組み、また、貨物の組合せや配船の工夫によりバラスト航海を減らすなど、収支の向上に努めました。さらに、高コストの傭船の期限前返船を進めました。

エネルギー輸送部門では、VLCC（大型タンカー）は5月、6月の中東ホルムズ海峡付近で発生したタンカー攻撃事故に続き、9月にはサウジアラビアの石油施設が無人機による攻撃を受ける等、中東への配船リスクが高まりました。9月後半から10月中旬にかけては、米国による一部の中国船社に対する制裁を契機に市況は一時はWorld Scale 200超を記録するなど急騰し、その後は落ち着きましたが、11月後半には冬場の需要期入りしたことで再び上昇しました。石油製品タンカーは荷動きが活性化し、LPG船は米国出シアジア向けの荷動きが活発になったことに加えて、米中貿易問題による商流の変更により海上輸送トンマイルも増加し、市況を大きく押し上げました。LNG船は安定的な収益を生む長期契約に支えられて順調に推移しました。海洋事業はFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）・ドリルシップが順調に稼働しました。

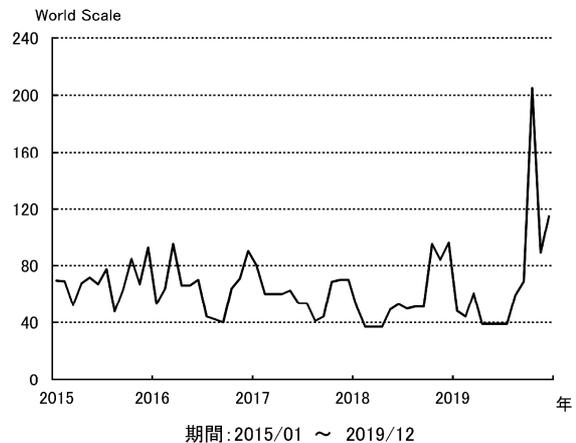
以上の結果、不定期専用船事業全体で前年同期比減収増益となりました。

不定期船市況 BDI の推移



タンカー運賃

中東湾岸積日本向け VLCC 型最高値の推移



<不動産業、その他の事業>

不動産業は、堅調に推移し、売上高、経常利益ともにほぼ前年同期並みとなりました。また保有物件の売却益（土地及び建物）を特別利益として計上しました。

その他の事業では、船用燃料油や船用品の販売が堅調であった一方、客船事業は前年同期と比べて乗船率が低下しました。その他の事業全体では前年同期並みの利益水準となりました。売上高は、郵船クルーズ株式会社が持分法適用会社となった影響により、前年同期比で減少しました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ462億円増加し、2兆479億円となりました。負債合計額は借入金128億円減少したことや、国際財務報告基準（IFRS）を適用している連結子会社においてIFRS第16号「リース」の適用により当期首においてリース債務が873億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて526億円増加し、1兆5,326億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が59億円増加し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が4,782億円となり、これに非支配株主持分369億円を加えた純資産の合計は5,152億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は2.36となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想

通期の連結業績は、売上高1兆6,600億円、営業利益370億円、経常利益400億円、親会社株主に帰属する当期純利益290億円を予想しています。

今後の見通しについては、定期船事業では、ONE社は主に北米航路にて米中貿易問題及び中国の旧正月の影響で荷動きが弱含むものと見込んでいますが、需要減少に対応した断続的な減便を実施予定で、運航コストの削減に努めます。国内ターミナルの取扱高は堅調な推移を見込んでいます。航空運送事業は、米中貿易問題を背景とした輸送需要の低迷が継続し、厳しい状況となる見込みです。物流事業も、同様に航空・海上貨物の取扱量の減少を見込んでいます。自動車輸送部門は、三国間航路を中心とした配船効率化に引き続き取り組みます。エネルギー輸送部門では、VLCCは冬場の季節的な需要の高まりは年度末にかけて収束に向かって行くものの中国タンカー船社への米国制裁や地政学リスクの継続により市況は底堅く推移するものと考えており、またLPG船は引き続き米国積み为好調を維持する見通しです。ドライバルク輸送部門は、ブラジルと豪州からの鉄鉱石の出荷が落ち込んでおり、また併せて旧正月の影響も有り市況の回復には一定の時間を要することから、市況見通しを引き下げました。

以上に鑑み、通期の業績予想を以下のとおり見直しました。

（単位：億円）

2020年3月期 連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回（2019年10月31日）	16,800	405	370	260
今回予想	16,600	370	400	290
通期 増減額	△200	△35	30	30
増減率（%）	△1.19%	△8.64%	8.11%	11.54%

業績予想の前提：

為替レート（第4四半期連結会計期間）105.00円/US\$、（通期）108.04円/US\$

燃料油価格（第4四半期連結会計期間）US\$350.00/MT、（通期）US\$412.60/MT

適合油燃料価格（第4四半期連結会計期間）US\$600.00/MT

②配当予想

当社は株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、連結配当性向25%を目安とし、業績の見通し等を総合的に勘案し利益配分を決定しています。合わせて、業績の変動に左右されない最低限の配当を継続することを基本とし、1株当たり年間20円を当面の下限金額としています。この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金は1株当たり20円とし、同中間配当金20円と合わせた年間配当金を1株当たり40円とする見通しで変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,915	80,826
受取手形及び営業未収入金	219,937	201,061
有価証券	140	140
たな卸資産	39,308	41,799
繰延及び前払費用	63,211	70,903
その他	71,909	71,852
貸倒引当金	△2,299	△2,317
流動資産合計	472,123	464,267
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	620,212	636,741
建物及び構築物(純額)	84,827	116,038
航空機(純額)	39,692	38,602
機械装置及び運搬具(純額)	29,310	30,242
器具及び備品(純額)	5,729	5,207
土地	68,543	87,054
建設仮勘定	44,172	36,799
その他(純額)	5,372	5,698
有形固定資産合計	897,861	956,384
無形固定資産		
借地権	4,553	4,378
ソフトウェア	6,562	5,714
のれん	16,404	13,380
その他	3,815	5,018
無形固定資産合計	31,335	28,491
投資その他の資産		
投資有価証券	478,996	477,826
長期貸付金	21,445	20,035
退職給付に係る資産	55,997	55,126
繰延税金資産	6,361	6,837
その他	44,146	44,440
貸倒引当金	△6,847	△5,860
投資その他の資産合計	600,099	598,405
固定資産合計	1,529,295	1,583,281
繰延資産	285	358
資産合計	2,001,704	2,047,906

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	160,258	149,368
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
短期借入金	196,849	176,951
コマーシャル・ペーパー	11,000	24,000
リース債務	4,151	19,259
未払法人税等	7,536	4,540
前受金	39,879	39,027
賞与引当金	9,264	6,508
役員賞与引当金	333	361
株式給付引当金	734	—
契約損失引当金	4,731	—
事業再編関連引当金	351	234
その他	62,461	70,045
流動負債合計	527,553	510,297
固定負債		
社債	125,000	132,000
長期借入金	663,305	670,396
リース債務	15,875	84,731
繰延税金負債	49,540	48,108
退職給付に係る負債	16,837	17,128
役員退職慰労引当金	1,375	1,137
株式給付引当金	—	202
特別修繕引当金	20,136	17,784
契約損失引当金	30,734	25,105
事業再編関連引当金	1,220	1,061
その他	28,400	24,683
固定負債合計	952,424	1,022,342
負債合計	1,479,978	1,532,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	42,894	45,744
利益剰余金	293,719	299,620
自己株式	△3,715	△3,427
株主資本合計	477,218	486,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,156	22,448
繰延ヘッジ損益	△15,685	△26,361
為替換算調整勘定	△9,988	△15,412
退職給付に係る調整累計額	12,731	11,352
その他の包括利益累計額合計	10,214	△7,973
非支配株主持分	34,293	36,983
純資産合計	521,725	515,266
負債純資産合計	2,001,704	2,047,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,384,620	1,253,259
売上原価	1,240,300	1,095,246
売上総利益	144,319	158,013
販売費及び一般管理費	139,754	125,544
営業利益	4,564	32,469
営業外収益		
受取利息	2,517	2,701
受取配当金	7,443	6,752
持分法による投資利益	—	20,804
為替差益	1,723	—
その他	4,654	2,215
営業外収益合計	16,339	32,474
営業外費用		
支払利息	17,984	20,078
持分法による投資損失	1,896	—
為替差損	—	1,108
その他	4,412	5,271
営業外費用合計	24,293	26,457
経常利益又は経常損失(△)	△3,389	38,486
特別利益		
固定資産売却益	8,096	12,678
その他	21,485	1,697
特別利益合計	29,581	14,375
特別損失		
固定資産売却損	613	229
減損損失	11,935	18,192
その他	8,366	6,561
特別損失合計	20,916	24,983
税金等調整前四半期純利益	5,276	27,878
法人税等	11,003	5,331
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,727	22,547
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,987	3,808
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,715	18,739

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,727	22,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,876	△565
繰延ヘッジ損益	△3,529	△3,449
為替換算調整勘定	△4,766	547
退職給付に係る調整額	△649	△1,343
持分法適用会社に対する持分相当額	9,103	△13,631
その他の包括利益合計	△17,718	△18,443
四半期包括利益	△23,446	4,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,225	802
非支配株主に係る四半期包括利益	2,779	3,301

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準に準拠した財務諸表を作成している関係会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しています。これにより原則として、借手におけるすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上しています。また、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っています。

当該会計基準の適用により、第1四半期連結会計期間の期首において、主として船舶が19,346百万円、建物及び構築物が35,821百万円、土地が20,600百万円、リース債務が87,369百万円増加しています。利益剰余金に与える影響は軽微です。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益が2,061百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が2,779百万円減少しています。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期 専用船 事業	その他事業		計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		不動産業	その他の 事業			
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	211,465	39,526	401,300	631,812	4,893	95,621	1,384,620	—	1,384,620
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,668	2,703	1,779	1,326	807	44,729	58,014	△58,014	—
計	218,134	42,229	403,080	633,138	5,700	140,351	1,442,634	△58,014	1,384,620
セグメント利益 又は損失(△)	△24,791	△12,244	7,100	26,518	2,098	2,545	1,225	△4,615	△3,389

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整41百万円、全社費用△4,656百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。また、第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントに係る経営管理方法の一部を見直した結果、各セグメントの利息等の負担に変動がありました。この見直しに伴うセグメント利益又は損失への影響は軽微であり、各セグメントの売上高、連結売上高及び連結経常損失に与える影響はありません。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期 専用船 事業	その他事業		計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		不動産業	その他の 事業			
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	150,462	53,061	358,671	610,965	4,776	75,322	1,253,259	—	1,253,259
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,336	3,593	1,539	47	701	46,314	56,534	△56,534	—
計	154,799	56,655	360,211	611,012	5,478	121,636	1,309,793	△56,534	1,253,259
セグメント利益 又は損失(△)	13,403	△13,488	4,319	34,803	1,992	2,502	43,532	△5,046	38,486

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整33百万円、全社費用△5,080百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「航空運送事業」セグメントにおいて、機体、予備エンジン、部品等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15,727百万円を減損損失として特別損失に計上しています。

3. その他の情報

(1) 四半期毎の業績の推移

2020年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
売上高	百万円 406,402	百万円 418,334	百万円 428,522	百万円
営業損益	5,470	10,366	16,633	
経常損益	6,415	9,604	22,466	
親会社株主に帰属する 四半期純損益	9,141	1,982	7,615	
総資産	2,050,150	2,036,653	2,047,906	
純資産	515,910	505,028	515,266	

2019年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
売上高	百万円 464,895	百万円 450,775	百万円 468,949	百万円 444,679
営業損益	△8,119	3,925	8,758	6,520
経常損益	△6,606	△2,423	5,640	1,337
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△4,594	△5,200	1,079	△35,786
総資産	2,122,246	2,096,483	2,029,609	2,001,704
純資産	568,362	564,828	564,868	521,725

(注) 上記各四半期毎の業績(売上高・営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する四半期純損益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。

(2) 為替情報

	前第3四半期 (2018年12月期)	当第3四半期 (2019年12月期)	差額	前期 (2019年3月期)
期中平均レート	110.80円/US\$	109.05円/US\$	1.75円 円高	110.67円/US\$
期末レート	111.00円/US\$	109.56円/US\$	1.44円 円高	110.99円/US\$

(3) 有利子負債残高

(単位:百万円)

	前期 (2019年3月期)	当第3四半期 (2019年12月期)	増減
借入金	860,154	847,348	△12,806
社債	155,000	152,000	△3,000
コマーシャル・ペーパー	11,000	24,000	13,000
リース債務(注)	20,027	103,991	83,963
合計	1,046,182	1,127,339	81,157

(注) 国際財務報告基準(IFRS)を適用している連結子会社において、IFRS第16号「リース」の適用により、当期首においてリース債務が873億円増加しています。